

## 3. 労働力

---

### 目次

---

3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	35
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	36
3-3.	産業別就業者数の推移	37
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	38
3-5.	心身障害者の職業紹介状況	38
3-6.	産業別新規求人数	38
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	39
3-8.	中高年齢者職業紹介状況	39
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイムを含む)	40

3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

平成22年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,169人のうち、就業者が22,275人（全体の58.3%）、完全失業者が1,801人（同4.7%）で、この双方を合わせた労働人口は24,076人となり、全体の63.1%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地域	平成22年10月1日現在												
	総数	労働力人口				人口			非労働力人口				不詳
		総数	就業 総数	業者		完全 失業者	総数	家事	通学	その他			
				主に仕事	家事・仕事 通学・仕事						休業者		
沖縄県	1,138,467	650,307	578,638	500,528	56,589	9,109	12,412	71,669	405,186	158,967	83,882	162,337	82,974
那覇市	260,656	144,801	131,003	112,515	12,668	2,423	3,397	13,798	84,412	35,385	18,146	30,881	31,443
宜野湾市	74,292	41,735	37,349	32,038	3,434	974	903	4,386	25,738	10,813	6,319	8,606	6,819
<b>石垣市</b>	<b>38,169</b>	<b>24,076</b>	<b>22,275</b>	<b>19,345</b>	<b>2,337</b>	<b>115</b>	<b>478</b>	<b>1,801</b>	<b>11,465</b>	<b>4,810</b>	<b>1,912</b>	<b>4,743</b>	<b>2,628</b>
浦添市	88,533	52,000	46,871	40,528	4,426	838	1079	5,129	29,875	12,354	6,794	10,727	6,658
名護市	48,359	27,188	24,142	21,198	2,085	422	437	3,046	17,550	5,730	4,279	7,541	3,621
糸満市	46,577	27,535	24,293	21,035	2,516	357	385	3,242	17,484	6,653	3,594	7,237	1,558
沖縄市	105,150	58,803	50,271	43,360	5,013	769	1,129	8,532	38,706	15,756	7,941	15,009	7,641
豊見城市	45,786	27,197	24,666	21,263	2,378	417	608	2,531	15,274	6,239	3,337	5,698	3,315
うるま市	95,761	52,329	42,823	37,368	4,134	473	848	9,506	36,917	14,218	7,013	15,686	6,515
宮古島市	43,303	26,175	24,029	20,955	2,680	70	324	2,146	15,453	6,019	2,197	7,237	1,675
南城市	33,294	19,227	17,225	14,883	1,815	282	245	2,002	13,727	4,803	2,457	6,467	340

（注）総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない、

資料：平成22年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

男女の労働力率の推移には対照的な数値が見取れる。男の労働力率は平成7年が79.7%から平成22年には73.2%と長期化する不況の影響で、年々低下している。また、女については、平成7年が50.6%から平成22年が53.2%と漸増しており、女性の社会進出を示している。  
失業率の推移をみると平成7年は全国的なバブル経済の崩壊の影響もあり、5.4%を記録、平成22年においては更に7.5%と増加しており、長期的経済不況により、これまで実施された国勢調査のなかで、最も高い水準で推移している。

区	分	全体総数 (人)	労働力人口			非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			労働者(人)		完全失業者 (人)			
			総数(人)	就業者(人)				
平成7年	総数	31,452	20,441	19,347	1,094	11,991	65.0	5.4
	男	15,545	12,385	11,629	756	3,148	79.7	6.1
	女	15,907	8,056	7,718	338	7,843	50.6	4.2
平成12年	総数	34,053	21,301	19,805	1,496	12,125	62.6	7.0
	男	16,801	12,564	11,533	1,031	3,806	74.8	8.2
	女	17,252	8,737	8,272	465	8,319	50.6	5.3
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	3,585	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552	8,172	52.6	5.6
平成22年	総数	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	63.1	7.5
	男	18,829	13,787	12,567	1,220	3,722	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581	7,743	53.2	5.6

平成22年10月1日現在

(注)

- (1) 労働力率=総数÷全体総数×100 失業率=完全失業者÷総数×100
- (2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

## 3-3. 産業別就業者数の推移

平成22年の15歳以上就業者22,275人の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の2,985人（全体の13.4%）が最も多く、次いで②「医療・福祉」2,602人（同11.7%）、③「建設業」2,071人（同9.3%）、④「医療・福祉」2,068人（同9.2%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が14,890人（全体の66.8%）と大半を占め、次いで②第2次産業が3,190人（同14.3%）、③第1次産業が1,957人（同8.7%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成12年で2,408人（全体の12.2%）→22年1,957人（同8.7%）と3.5ポイント減少。第2次産業が、平成12年で3852人（同19.4%）→22年3,190人（同14.3%）と5.1ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成12年13,232人（同66.8%）→17年15,132人（同70.6%）→22年14,890人（同66.8%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

平成22年10月1日現在

大分類	平成12年			平成17年			平成22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	19,805	11,533	8,272	21,410	12,157	9,253	22,275	12,567	9,708
第1次産業	2,408	1,795	613	2,405	1,840	565	1,957	1,513	444
農業	2,024	1,430	594	2,079	1,530	549	1,655	1,242	413
林業	10	7	3	5	5	0	14	12	2
漁業	374	358	16	321	305	16	288	259	29
第2次産業	3,852	2,923	929	3,371	2,553	818	3,190	2,431	759
鉱業	51	43	8	23	21	2	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	22	21	1
建設業	2,719	2,325	394	2,353	2,019	334	2,071	1,808	263
製造業	1,082	555	527	995	513	482	1,097	602	495
第3次産業	13,232	6,638	6,594	15,132	7,471	7,661	14,890	7,339	7,551
電気, ガス, 熱供給, 水道業	152	117	35	98	80	18	105	83	22
情報通信業	-	-	-	164	116	48	197	128	69
運輸業	-	-	-	1,068	891	177	-	-	-
運輸, 郵便業	1,177	938	239	-	-	-	1,268	1,055	213
卸売, 小売業, 飲食店	3,940	1,534	2,406	-	-	-	-	-	-
卸売, 小売業	-	-	-	3,168	1,311	1,857	2,985	1,247	1,738
金融, 保険業	263	94	169	266	96	170	215	82	133
不動産業	115	68	47	149	89	60	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	334	214	120
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	661	453	208
宿泊業, 飲食サービス業	-	-	-	2,658	1,088	1,570	2,602	1,123	1,479
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	963	446	517
教育・学習支援業	-	-	-	1,003	413	590	1,002	414	588
医療・福祉	-	-	-	1,849	434	1,415	2,068	499	1,569
複合サービス事業	-	-	-	264	175	89	140	80	60
サービス業	6,203	2,839	3,364	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	3,096	1,754	1,342	1,168	656	512
公務(他に分類されないもの)	1,382	1,048	334	1,349	1,024	325	1,182	859	323
分類不能	313	177	136	502	293	209	2,238	1,284	954

(注)

- (1) 調査年により分類が変更されている場合がある。  
(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

平成20年以降は、全国的な不況の影響を強く受け、全国に渡り人材確保を行う企業ニーズが減少を要因として、県外求人件数は減少の一途をたどっていたところである。昨年は、建設業を中心とした全国的な人材不足、円安を背景とした国内製造業の生産力増強に伴う新たな人材確保の動きなど、再び全国的に人材を求める企業ニーズが高まってきている。平成25年度の求人数41名、就職件数は8名と前年度に比べると増加傾向にあり、今後も東北復興支援施策や東京オリンピック需要等による求人数の増加が予測される。

各年3月31日現在

年度別	求人数	地域別就職件数					産業別就職件数				
		計	京浜地域	中京地域	京阪神地域	その他の県	計	建設業	製造業	運輸通信業	その他
平成20年度	794	40	0	15	2	23	40	0	39	0	1
平成21年度	116	8	0	0	0	8	8	0	8	0	0
平成22年度	75	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2
平成23年度	67	3	0	2	1	0	3	0	3	0	0
平成24年度	10	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0
平成25年度	41	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2

資料：八重山公共職業安定所

3-5. 心身障害者の職業紹介等状況

心身障害者の就労意欲は近年急速に高まり、心身障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りをもち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。障害者雇用の促進を目的に、平成27年4月からは障害者雇用納付金の対象事業所をひろげ、企業への障害者雇用の拡大を図っているところである。

平成26年現在の石垣市における、心身障害者の求職登録者数483人に対し、就業中の者は195人（全体の40%）と、徐々に増えてはいるものの、一般求職者に比べると厳しい状況である。心身障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備、また、企業と心身障害者への支援体制の整備が求められる。

平成26年3月31日現在

区分	内訳	計	身体障害者		身体障害者以外	
			重度障害者		重度障害者	
職業紹介	1. 新規求職申込件数	83	28	16	55	8
	2. 就職件数	63	23	10	40	6
登録	3. 新規登録者件数	50	18	12	32	2
	4. 期末現在登録者数	483	243	138	240	62
	有効求職者数	234	118	69	116	22
	就業中の者	195	88	48	107	35
	保留中の者	54	37	21	17	5

資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数

各年3月31日現在

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農林水産業	103	84	82	81	84	99	146
鉱業	0	0	3	1	0	0	0
建設業	249	293	211	124	81	77	156
製造業	305	267	226	159	141	206	236
卸売・小売業	543	265	250	189	293	142	445
金融・保険・不動産業	69	29	7	38	47	49	113
運輸・通信業	215	155	135	129	83	102	162
電気・ガス・水道・熱供給業	1	4	1	2	0	0	1
宿泊業・飲食サービス業	-	-	771	621	640	712	1275
公務	149	127	184	161	155	36	195
計	1,634	1,224	1,870	1,505	1,524	1,423	2,729

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年3月31日現在

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
求職者数	1	98	1	84	8	96	16	86	1	99	0	102
求人数	11	271	3	103	2	110	6	102	10	43	150	54
うち連絡を受けた求人数	11	209	3	92	2	86	5	72	10	20	150	0
就職者数	0	92	1	75	3	87	15	85	1	95	0	99
うち県外	0	52	0	60	0	47	0	53	1	67	0	67
就職率 (%)	0	93.9	100	89.3	37.5	90.6	93.8	98.8	100.0	96.0	0.0	97.1

資料：八重山公共職業安定所

(注) 高校求人数について、平成24年度より新システム導入により県外・管轄外の事業所からの連絡求人の郵送の必要がなくなったため、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

3-8. 中高年齢者職業紹介状況

各年3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用	非常用	月平均	常用	(保) 受給者	常用	非常用	常用	非常用	(保) 受給者
平成18年度	661	659	255	254	128	561	519	158	143	34
平成19年度	704	695	281	279	132	790	752	213	202	53
平成20年度	643	637	239	238	-	751	696	166	144	-
平成21年度	739	722	318	313	-	897	832	186	169	63
平成22年度	982	976	368	367	151	922	859	174	160	41
平成23年度	999	982	415	409	161	870	795	166	151	45
平成24年度	809	775	391	382	160	979	873	203	189	53
平成25年度	736	698	332	324	159	879	772	204	180	63
対前年度増減率	▲ 9.0	▲ 9.9	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 0.6	▲ 10.2	▲ 11.6	0.5	▲ 4.8	18.9

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

新空港が開港したことによる景気の上向きに伴い、平成25年度は主に観光に関連する求人が大幅に増加した（新規求人数対前年比48.6%増）。一方で新規求職者数・有効求職者数は大幅に減少（新規求職者数対前年比11.2%減）したため、平成25年3月末現在の管内有効求人倍率は1.04（原数値）と、1倍を超える高水準となった。

区分	各年3月31日現在																			
	A. 新規求職者 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人者		D. 月間有効求人 数		E. 県外 からの 求人数		求人倍率		F. 就職件数			就職率		充足率		
	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用		常用		常用	県外	新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外	季節工	F/A ×100	G/C ×100		
平成20年度	3,527	3,458	12,671	12,528	4,327	3,101	2,882	7,763	7,413	1,342	0.88	0.61	1,264	1,127	204	74	29	1,083	32.6	37.6
平成21年度	3,928	3,884	15,107	14,984	5,682	2,718	2,489	6,200	5,846	359	0.69	0.41	1,296	1,156	272	47	16	1,116	29.8	44.8
平成22年度	4,409	4,384	16,198	16,084	5,249	2,334	2,142	5,339	5,030	-	0.53	0.33	1,299	1,175	245	24	0	1,076	26.8	50.2
平成23年度	4,596	4,443	18,940	18,748	5,737	2,350	2,117	5,420	4,957	-	0.51	0.29	1,281	1,142	231	47	2	1,055	25.1	49.8
平成24年度	3,702	3,604	16,526	16,272	5,283	2,872	2,530	6,709	5,975	-	0.78	0.41	1,343	1,211	250	49	11	1,133	36.3	39.4
平成25年度	3,288	3,188	14,265	14,020	4,233	4,269	3,966	10,758	10,115	-	1.30	0.75	1,299	1,192	232	81	32	1,164	39.5	27.3
月平均	274	266	1,189	1,168	353	356	331	897	843	-	-	-	108	99	19	7	3	97	-	-
対前年比※	88.8	88.5	86.3	86.2	80.1	148.6	156.8	160.4	169.3	-	167.4	185.8	96.7	98.4	92.8	165.3	290.9	102.7	108.8	69.2
平成24年4月	414	398	1,342	1,312	364	349	332	779	744	-	0.84	0.58	135	122	13	9	2	110	32.6	31.5
5月	294	285	1,297	1,275	377	310	286	770	733	-	1.05	0.59	137	121	27	14	9	115	46.6	37.1
6月	256	245	1,223	1,196	379	251	229	758	711	-	0.98	0.62	111	104	17	9	2	100	43.4	39.8
7月	295	290	1,229	1,206	394	402	388	857	812	-	1.36	0.70	90	85	16	6	1	84	30.5	20.9
8月	223	212	1,189	1,164	380	337	318	898	855	-	1.51	0.76	119	112	28	6	2	108	53.4	32.0
9月	261	254	1,164	1,147	366	309	301	894	865	-	1.18	0.77	99	93	21	8	3	91	37.9	29.4
10月	280	278	1,172	1,157	361	428	406	1,004	963	-	1.53	0.86	108	100	19	0	0	105	38.6	24.5
11月	296	287	1,210	1,192	372	343	283	961	879	-	1.16	0.79	108	96	22	15	11	103	36.5	30.0
12月	180	168	1,130	1,104	345	216	194	846	761	-	1.20	0.75	94	83	15	3	1	76	52.2	35.2
平成25年1月	272	263	1,123	1,103	326	427	392	851	791	-	1.57	0.76	87	77	15	1	0	80	32.0	18.7
2月	234	227	1,059	1,043	290	443	412	970	910	-	1.89	0.92	80	79	14	7	0	82	34.2	18.5
3月	283	281	1,127	1,121	279	454	425	1,170	1,091	-	1.60	1.04	131	120	25	3	1	110	46.3	24.2

(注) (1) 増減率(%). 但し、求人倍率、就職率及び充足率については増減ポイントで表した。  
 (2) E. 県外からの求人数はシステム変更により平成22年度より統計なし。

資料：八重山公共職業安定所